

宮前ガバナンス7月号

連載寄稿 中学校の給食導入に「膨大な経費のかべ」

川崎市議会議員 石田やすひろ

川崎市の中学校では、学校給食ではなく、ランチサービスを採用しています。弁当を持参するか、市の提携したデリバリーの利用を選択できる仕組みです(デリバリーのランチサービスは、はるひ野中学校を除いた50校で実施。しかし、ランチサービスを選擇する世帯は僅か1・1%です。



川崎市立大蔵中学校卒業、明治大学大学院(公共政策修士)修了、国会議員の秘書を経て1999年28歳初当選。現在4期目。子育て支援策の強化や区役所機能の強化を推進する。その他、政策を議会で提案し多数実現をしている。議会発言後は、必ず新聞や広報紙を作成しその内容について積極的に市政報告を実施。

他のブログ等は
市議会議員 石田やすひろ

検索

川崎市の中学校では、学校給食ではなく、ランチサービスを採用しています。指定都市は、全国20の内、4市のみ。しかし、給食の導入を躊躇するにはそれなりの理由があります。その筆頭が膨大な経費。仮の概算経費によると、自校調理方式の場合、当初経費が64億5530万円、經常経費で1年当たりのランニングコストは9億801万円を見込みます。また共同調理場方式では、各区に1箇所、計7箇所の調理場を新設を想定すると当初経費は122億7870万円。ランニングコストは19億6600万円になります。そこで参考になっているのが相模原市が導入している外部調理委託方式です。この方法の場合、当初経費は4億8310万円、ランニングコストは8億3380万円と、比較的低廉に導入することができそうです。もう一つが親子調理方式。学校給食を実施している小学校で調理し、中学校に運ぶ仕組みです。これなら既存の施設の活用で、経費を低く抑えることができます。勿論、給食ありきではありません。お弁当は食育の視点で調理し、戻ってきた弁当箱の中に、残しがあれば、子どもの体調の異変を知ることでもできる。子育ての一環と捉える声もあります。一方、共働き世帯には、別の意見も存在するでしょう。学校給食の導入に向けては、是非問わず十分に議論を重ね、市民ニーズをくみ取る必要があります。

今月の1枚



リパティール大会に選手として参加。第1ゲートの通過が難しい!